



ガバナンス

Governance

トピアグループは、法令をはじめとする社会規範を誠実に遵守し、透明性・健全性のある経営体制を構築します。すべてのステークホルダーの信頼に応え、持続可能な成長を支えるガバナンス体制の強化・充実を不断に推進し、企業価値の向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス

トピアグループは、「経営理念」が企業倫理のバックボーンであり、コーポレート・ガバナンスを支える基盤であると考えています。この考えのもと、コーポレート・ガバナンスの要諦は「経営の健全性の維持」と「経営の効率性の向上」およびこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、「トピアコーポレート・ガバナンス」を策定しました。トピアは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通じて、法令違反、不正や不祥事等の企業価値を毀損するような事態の

発生を防止し、かつ、経営の最重要課題と位置づける長期的で安定的な企業価値向上のために、経済価値・社会価値のバランスを保ちながら、企業全体の存在感を高めることが重要と考えています。これらは企業としての使命を果たすことに資するものであり、トピアを取り巻くすべてのステークホルダーの利益にかなうものと認識し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けた取り組みを推進し、より一層の充実に向けて不断の改善に努めていきます。

財務ガバナンスの強化と持続的な企業価値の向上

財務部門では、グループ横断での部門間連携および情報共有の強化、内部統制運用のさらなる高度化、非財務情報を含めた開示の充実に加え、設備投資の意思決定プロセスの高度化や原価管理精度の向上が重要課題であると認識しています。これらに対し、財務情報の信頼性向上と迅速な開示体制の構築、J-SOXを含む内部統制の実効性向上、設備投資の投資判断・モニタリングおよび原価統制の強化、さらにはリスク管理の高度化を推進しています。今後は、透明性と説明責任を一層高めるとともに、経済価値と社会価値の両立を図り、持続的な企業価値向上に資するガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。



財務本部 執行役員
篠木 洋一

コンプライアンス

トピアは、経営理念の実践を通じて企業価値の最大化を目指し、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期的かつ安定的な成長と発展を追求しています。「トピアグループコンプライアンス基本方針」を定め、国際社会から信頼される企業として、公正で透明性の高い経営を推進していきます。コンプライアンスを経営の根幹を支える重要課題と位置づけ、法令遵守にとどまらず、グループ内のすべての役員・従業員が企業の社会的責任を自覚し、率先して倫理に基づく行動を実践します。加えて、不正や不祥事の防止、知的財産権の尊重、お客様情報の厳正管理、反社会的勢力への断固たる対応を徹底し、人権尊重と安全で働きやすい職場環境の確保にも努めます。

腐敗防止への取り組み

トピアグループは、贈収賄、違法な政治献金・寄付、脅迫・強要・横領、マネーロンダリング、不正な国際送金、反社会的勢力への資金提供など、違法・不当な利益や便宜の供与を厳格に排除し、事業活動を行うすべての国・地域で腐敗防止に関する法令を遵守しています。

リスクマネジメント

トピアは、多様化するリスクを最小化するため、内部統制の一環としてリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。事業活動を取り巻く様々なリスクを的確に把握・管理し、万一リスクが顕在化した際には、迅速かつ的確な対応で人的・経済的・社会的損害の最小化を図り、企業価値の維持・向上と社会的信頼の確保を強く追求していきます。

情報セキュリティの強化

トピアは、情報セキュリティポリシーを制定し、不適正な事案が生じた場合には、速やかな原因究明、再発防止、予防対策に努めるよう、リスク管理を徹底しています。

ドイツ自動車工業会が策定した情報セキュリティ評価基準に基づく認証(TISAX: Trusted Information Security Assessment Exchange)を取得し、国際的な情報セキュリティ水準を維持するとともに、従業員の継続的な教育と意識向上を図り、トピアグループ全体での情報セキュリティ管理の強化に努めています。



BCP(事業継続計画)の強化・推進

トピアは、災害時行動基準・事業継続計画を定め、災害発生時においても事業活動を維持しつつ従業員の身体・生命の安全を最優先に確保し、重要業務の継続・復旧への早期対応が可能な方針・手続き・運用体制を構築しています。毎年、定期的な見直しや防災訓練、救急講習を実施することで有事の際、誰もが円滑に対応できるよう取り組んでいます。

安否確認システムの導入

BCP(事業継続計画)の一環として、安否確認システムを導入しています。有事の際、従業員や家族の安否・被害状況を早急に把握し、必要な支援・指示が可能な体制を構築しています。

